

情報通信産業の振興・新ビジネス展開の促進

目標

ナノテクを核にIT、バイオも融合した研究プロジェクトを展開し、次世代のモノづくり技術の創造・発信をめざす「知の拠点」づくりを進めます。

また、産業立地の推進体制を強化して、愛知県内の情報通信産業の立地促進を図ります。

新ビジネス展開の促進のため、ITベンチャーのスタートアップ期における企業活動をソフト・ハード両面から総合的に支援するインキュベーション施設の機能充実を図ります。

【現状と課題】

この地域には、自動車産業を始めとしたモノづくり分野における高い産業集積があります。

その基盤となるのがIT技術であり、今後ともモノづくりの基盤技術分野において、国際競争力を維持するためには、高い競争力を有するIT関連企業の有機的連携と更なる技術革新が課題となっています。

また、高い成長が期待される情報通信産業の誘致を促進することも重要であり、優遇税制、補助金、融資制度などの企業誘致施策を展開しています。

新ビジネス展開促進については、創業後間もないITベンチャーを対象に、高速・大容量の情報通信環境の整った事業スペースを賃料無料で提供するとともに、IM(=インキュベーションマネージャー:入居企業を対象に、個々の状況に応じて、課題やビジネスモデルの進捗状況を確認しながら各種サポートを行う人)を中心として多様なソフト支援を展開する「あいちベンチャーハウス」を平成15年に開設しました。

ここでは、企業・個人を問わず創業から5年未満のIT起業家を入居させ、常駐のIMが、経営者としての能力向上、販路開拓、資金調達、経営相談、人事労務・法律・特許などについて、適宜外部専門家に協力頂きながら入居者をサポートしています。

今後は、「あいちベンチャーハウス」のブランド化を図るため、いかに知名度を向上させるかが課題です。

また、次世代を担う産業として期待されるデジタルコンテンツ産業については、平成17年9月に振興会議を設置して、現状と課題を分析するとともに、生活文化分野、広告販売分野、生産分野などでの発展可能性を研究し、平成18年2月にシンポジウムでその検討結果を報告しております。

その報告書により、当地域のデジタル産業の育成策としては、生活分野では、産業集積のないアニメ、映画、ゲームなどの本格的エンタテインメント系のものでなく、地域にある身近な情報を活用したものとすること、広告販売分野では、販路拡大の新たな有力ツールとして活かしていくこと、そして、生産分野では、教育訓練や技能伝承などの場面でデジタルの技術を活用していくことなどが挙げられています。

【施策の展開】

モノづくりのイノベーションの基盤となるナノテクを核に、IT、バイオも融合した研究プロジェクトを展開し、次世代のモノづくり技術の創造・発信をめざす「知の拠点」づくりを段階的に図っていきます。

情報通信産業の戦略的な産業誘致を進めるために、産業立地の推進体制を強化します。

入居者のニーズや課題を的確に捉え解決するために、インキュベーションマネージャーの資質向上や個々の入居者の能力・経営状況に応じたソフト支援の提供など「あいちベンチャーハウス」のインキュベーション施設としての機能充実を図ります。

各支援機関と連携を図りながら、デジタルコンテンツ産業の振興を図ります。

【スケジュール】

項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
「知の拠点」づくり	基本計画の策定	先端人材確保の整備	→		供用開始
		研究機能の誘導	→		
あいちベンチャーハウス			インキュベート施設としての機能		→
情報通信産業の立地促進					→

IT 人材の育成・確保

目標

深刻化するIT人材の不足を解決し、企業ニーズに即したIT人材を確保するために、基礎的な知識を有するIT人材の裾野を広げるとともに、産学連携による先導的なITスペシャリストの育成・確保を進めます。

【現状と課題】

平成 13、14 年度には公的分野での実験的なシステム等を産学連携グループに開発委託する「産学提案型情報技術活用先進システム構築事業」を実施し、15 年度には、ソフトウェア・コンテンツ制作などの分野で創造性豊かなチャレンジ精神ある人材の発掘・育成を目的に「学生ITベンチャーアイデアグランプリ」を実施しました。

こうした中で、当地域の情報通信産業は人材派遣型企業が多く、ITを使った競争力強化や情報セキュリティの強化などが求められており、高度で専門的な知識を有する人材の不足が深刻化しています。

そこで、本県では、情報技術者の裾野を広げて情報系人材の育成・集積を図るために平成 18 年 3 月に「あいちIT人材育成特区」の認定を受け、基本的な情報技術の国家試験である「初級システムアドミニストレータ試験」及び「基本情報技術者試験」における受験者の負担の軽減化を図っています。

特に産業界においては、深刻な人手不足の中で即戦力が必要となっており、大学における社会ニーズに即した実践的なIT教育の導入が求められています。

また、名古屋商工会議所では、18 年 9 月に『「世界都市」を創る都市型産業』を取りまとめ、デザイン、コンテンツ系の都市型産業の集積・発展をめざすこととしています。

一方では、ブロードバンドや携帯などの高度な情報インフラが整備されたことや、パソコンやアプリケーションソフトなどが高機能化していることと伴って、個人が独自にコンテンツを作成し、全国・世界に向けて簡単に情報発信できるようになってきており、地域に住んでいても個人の才能が大きく開花できる環境が整いつつあります。

【施策の展開】

高等学校や高等技術専門学校などにおいて、情報通信関連技術の資格取得に向けたカリキュラムの充実を図ります。

大学と産業界が連携して、人材育成プログラムの開発・実施により世界最高水準のソフトウェア技術者の育成が図られるように、大学院段階における教育拠点づくりを推進します。

各支援機関と連携を図りながら、若者向けの表彰制度を創設するなどデジタルコンテンツ人材の育成を図ります。

【スケジュール】

項目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
高等技術専門校のカリキュラムの充実	業務ソフトウェア技術者の養成				▶
	組込ソフトウェア技術者の養成				▶
あいちIT人材育成特区					▶
先導的ITスペシャリスト人材育成推進プログラム				▶	

商工業のIT化の促進

目標

現在の社会状況では、企業活動においてITに対応できる能力を取得していくことは極めて重要で欠くことができません。そのため、このような社会状況の変化に自力で対応することが困難な中小企業を中心に、IT化の促進を積極的に支援します。

【現状と課題】

財団法人あいち産業振興機構では、経営革新に取り組む中小企業や創業者に対して専門相談員等による経営相談や機構に登録された民間の専門家を派遣する「専門家派遣制度」を実施しています。この中で、IT担当サブマネージャーが週2日IT関係の相談に応じるほか、ITコーディネータを始めとする専門家が登録されており(平成18年3月末現在27名)、中小企業の経営革新やIT導入のための相談・アドバイスを行っています(平成18年度専門家派遣件数延75件)。

また、同財団では、中小企業におけるIT導入、有効活用を支援するため、ITに関する実践的なセミナーやITリーダー養成研修を開催したり、ホームページ作成を支援するため、ホームページスペース、メールアドレス、簡易ホームページ作成機能を提供したり、インターネット上で登録・検索ができる中小企業ディレクトリ(企業情報データベース)サービスを行ったりしています。平成17年度からは、経営者向けに戦略的IT化企画書の策定手法を習得する「IT戦略プラン作成研修」も新たに実施しています。

このように、従来から中小企業のIT化のために多様な施策を実施してきましたが、県でも、情報化促進機器の導入を図る中小企業者に対して中小企業金融対策貸付金の中の「企業活性化資金」などのメニューにより必要な資金の融資を行っています。また、商業団体等に対しては、「商業団体等事業費補助金」により、共同店舗における共同POSシステムなど、情報化、合理化機器の導入に要する費用の一部に補助を行っております。

中小企業のIT化は、その進展具合や目的などにより多様化しており、それぞれのニーズに合致したきめ細かな施策が今後ますます求められます。

【施策の展開】

中小企業のIT導入のための相談・アドバイス、ITに関する実践的なセミナー・研修会の開催、中小企業が情報化を図る場合の資金支援などの各種施策を引き続き実施していきます。

また、中小企業向け情報のワンストップサービス化を推進するため、関係団体等との一層の連携強化を目指します。

経営革新を目指しITの利活用を図る中堅・中小企業に対しては、IT経営応援隊(中小企業の経営改革をITの活用で応援する委員会)の一員として、必要なITの利活用に関する情報や支援環境を提供します。

【スケジュール】

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中小企業のIT化支援策の充実					→
中小企業が情報化を図る場合の資金支援					→

農林水産業のIT化の促進

目標

ITを活用して、農作業を省力化・効率化し、人と地球にやさしい21世紀型農業を創造します。スローライフ指向を背景とした県民の農林水産業への関心の高まりに応えるためにITを活用した情報提供を充実します。特に近年、問題になっている食の安全・安心への要請については、ITを使ったトレーサビリティを最も有効な対応策の一つとして充実させていきます。

【現状と課題】

深刻化する農業の担い手不足に対処するため、農業者の方々を支援・育成し、その確保を図ることが、食料の安定供給を目指すうえで非常に重要になってきています。そのためには、この分野でのIT技術を利用した支援メニューの充実や、その活用しやすい環境づくりに努めていくことが求められています。

また、近年、BSE、食品の偽装表示、違法添加物の使用、輸入野菜の残留農薬等食に関する問題などが次々に発生し、県民の食に対する信頼が低下していることから、食の安全と消費者の安心を確保することが急務となっています。具体的には、農産物の生産情報提供や適正な食品表示を行うことによって安心・安全な食べ物であることを県民に十分PRしていく必要があります。

家畜については、全ての牛に個体番号を割り振り、その牛がいつ、どこで生まれ、育てられ、食肉処理されたかや、品種などのデータを管理する「家畜個体識別システム」のデータの信頼性が確保されるよう養牛農家の指導を行いました。今後も養牛農家や消費者に信頼の高いデータを提供していくことが必要です。

青果物については、平成15年度に、使用した農薬、肥料などの生産に関する履歴情報を記録して消費者に発信する、青果物生産履歴情報提供に関するシステムの構築に向けて調査研究事業を開始し、翌16年度には、その成果を踏まえて県内の19農協に生産履歴管理システムを導入し、農家の生産履歴情報をデータベース化する取組みに対して助成を行いました。今後も生産履歴記帳運動や生産履歴管理システムの効果的な運用を支援していくこととしております。

県民に対する情報提供としては、県のホームページに「あいち農産物生産流通レポート」を掲載したり、「いいともあいち情報広場」を開設するなど、即時随時の情報提供に努めていますが、一層県民が求めている情報、活用される情報を提供することで県民の理解促進を図っていくことが必要であると考えています。

【施策の展開】

21世紀型農業を開発する試みとして、土壌水分を自動的に計測し適正な給水量をリアルタイムに補給する技術の開発や、作物の栄養状態を測定して適正な施肥量をリアルタイムに供給する技術の開発を支援します。

「家畜個体識別システム」については、継続的にデータの信頼性を確保するための指導を行うとともに、各団体で構築したデータベースとの連携により給与飼料・繁殖・投薬などの情報を付加する取組を支援し、農家生産のいっそうの効率化とともに食の安全を確保し、消費者に信頼され安心感を持ってもらうよう、努めます。

将来的には、生産履歴情報と出荷容器に記載・添付される農協名、生産者名、出荷日等の集出荷情報を突き合わせることで、流通の各段階において生産履歴情報を追跡できるようにしていきます。

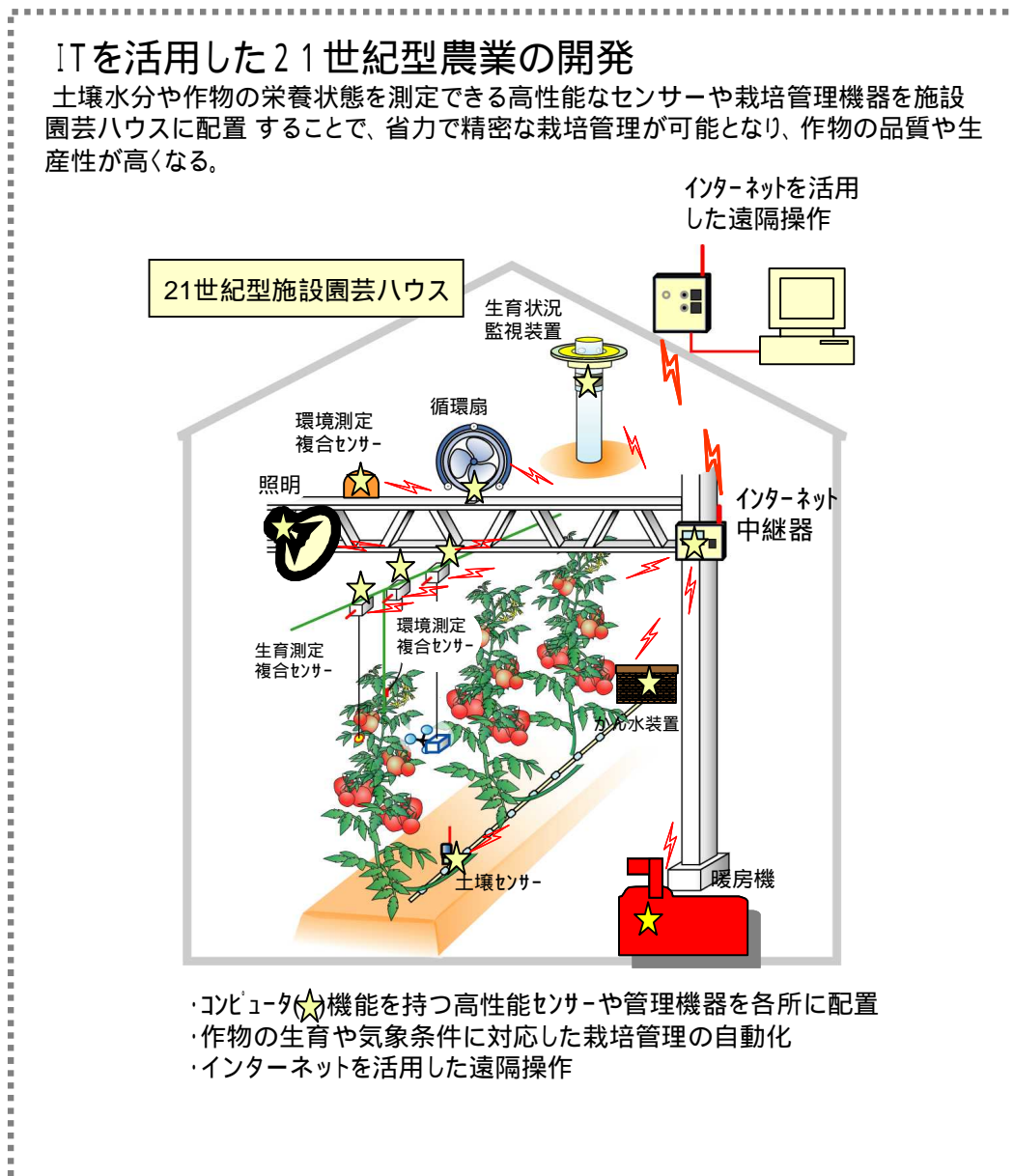
農山漁村の風景、農林水産物、食、加工品、施設等の地域資源をデータベース化するとともに、それらをつなぐモデルルートを開発し、都市農村交流の促進のため、情報発信を進め、あいちの農山漁村の魅力をアピールします。

漁獲情報を把握するため主要産地魚市場から水揚げ状況を定期的に収集するシステムが全国一律で整備されているところですが、この運用を引き続き行うとともに、伊勢・三河湾の環境を改善し漁業被害を軽減するため、貧酸素化等解消対策検討データ収集のための自動観測ブイを改修整備していきます。

【スケジュール】

項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
土壌水分自動計測・給水システム	既存システムの改良			成果の活用	
作物への精密施肥システム	既存システムの活用				
家畜個体識別システム	既存システムの適正運営支援				
地域資源データベース化・モデルルート開発	データの収集・モデルルート開発	データベース・ルート公表	データ・ルートの追加・修正		
漁獲管理情報処理システム	既存システムの運用				
海況自動観測ブイシステム	既存システムの運用				新システムの整備、運用

【イメージ図】



観光情報の発信

<目標>

国内外から本県への来訪を誘導・促進するため、本県の観光資源・観光施設について、わかりやすく魅力あふれる形で、かつ迅速・的確に発信していき、観光情報提供システムの整備・充実を図ります。

本県独自の“売り”を一層確立し、ITを活用することにより、イメージの構築・向上に結びつけ、ITの利便性を高めることにより、ホスピタリティあふれる風土づくりを目指します。

【現状と課題】

平成17年に実現した中部国際空港の開港、愛知万博の開催という2大プロジェクトは、本県の知名度向上や県内各地の観光客入込数の大幅増加などこの地域の観光振興にとって大きな成果をもたらしました。

一方で、本県観光の特性としては、全国レベルの観光地が少なく県外集客力が弱いこと、日帰り観光が主体となっており、観光入込客の宿泊比率が低いことなどがあげられます。

このことから、空港や万博の成果を足がかりに、県外や海外からの集客力強化に努め、来訪者の滞在時間を延ばし、回遊性を高めるため、様々な情報ツールを活用した来客誘導を進める必要があります。

【施策の展開】

「産業観光」、「武将観光」をはじめとするテーマ観光の創出、県内の地域の特色を生かした観光コースの設定、産業観光の魅力を効果的に伝える産業観光デジタルアーカイブミュージアムの構築及びロケ地となる観光資源情報をデータベース化し、本県独自の魅力的で多様な観光をアピールします。とりわけ近年、その経済効果が注目される映画やテレビ向けロケの誘致については、平成18年度にデータベース化し、全国に向けて情報発信することによりロケ地観光を推進しています。

観光客の観光情報に対するニーズを踏まえ、既存の4千件の観光資源、観光施設について、文字情報の更新に努めるとともに、本県の観光資源を紹介するフォトライブラリーなどによる画像の提供を進めます。

外国人観光客の増大を促進するため、英語・中国語（簡体字、繁体字）・韓国語による観光情報の発信を強化します。

既存のバリアフリー対応施設情報や外国人の受入れを助けるツールなどの更新を進め、多様なニーズに応じたカテゴリ情報を整備することにより、ホスピタリティあふれる“おもてなし”を実現します。

観光情報提供システムの利便性を高めるため、本県が整備を進めている「情報提供型GIS」を活用した観光資源、観光施設等の情報発信の在り方を検討します。

【スケジュール】

項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
観光情報の発信	導入・検討 順次	順次	順次		
	整備・運用 順次	順次	順次		

【イメージ図】

観光情報発信のイメージ図

